

2022年10月時点

農業農村工学会技術者継続教育機構 活動報告

～CPD登録者数や取得cpd値から見た農業農村工学技術者のCPD活動報告～

はじめに

本報告書の概要説明 1ページ

1. 2021年度から運用を始めたCPD制度

1-1. 2021年度から運用を開始したCPD制度の概要 2ページ

2. CPD登録者（個人／法人）の登録状況

2-1-1. CPD個人登録者数の推移 4ページ

2-1-2. CPD登録者かつ農業農村工学会員の推移 7ページ

2-2. CPD法人登録者数とCPD認定プログラム数の推移 9ページ

3. 取得cpd値の状況

3-1. 取得cpd値の状況 11ページ

3-2. CPD取得証明書の発行枚数 14ページ

4. 技術者を取り巻く状況

4-1. CPD機構創立20周年記念シンポジウム開催 14ページ

4-2. CPD記録の不正申請行為への抑止対策検討について 14ページ



はじめに 一本報告書の概要説明

農業農村工学会技術者継続教育機構（以下「CPD 機構」）は斯界全体の技術力向上を目的に、設立した 2002（H14）年度以降、運用する CPD 制度によって農業農村工学技術者が取り組む研鑽記録の認定・評価・証明および活動支援を行ってきました。

近年、技術者の育成と確保を目的に法整備が進められ、建設業法に基づく経営事項審査の審査項目、総合評価落札方式の評価項目や技術者資格の更新要件に CPD の採用が進むなど、CPD 制度を運営する学会の責任は益々重大になっていることから、現行の CPD 制度の骨格は維持しつつ、利用者サービスの向上を図るとともにこれからの制度に相応しい質と形態を整えることを目的として、2021 年度より新たな CPD 制度を制定し、運用を始めました。

本報告書では、2021 年度から運用を開始した新たな「教育分野区分」「教育形態区分」による評価結果を報告するとともに、CPD 機構の設立から 2021 年度までの CPD 登録者数や取得 cpd 値の推移などをお示しして農業農村工学技術者の技術力向上活動の状況について報告をするものです。

本報告書の概要は次の通りです。

- ① 2021 年度から新しい CPD 制度の運用を開始した。(P.2)
- ② 2021 年度末時点での CPD 個人登録者数は 14,779 人であった。(P.4)
- ③ 近年学会入会と同時に CPD 登録をする者が多く、2022 年 3 月（2021 年度末）時点では学会員の 64%が CPD 登録をしている。一方で、2012 年度末に比べ 2021 年末は 31 才から 45 才までの年齢区分で国・都道府県・民間の CPD 登録者が大きく減少した。(P.7)
- ④ 2021 年度に登録された「CPD 法人登録者」は 194 団体で、認定された「CPD プログラム数」は 1,466 プログラムであった。(P.9)
- ⑤ 2021 年度より新たな CPD 制度の運用を開始したが、2021 年度全体の平均取得 cpd 値と過去の平均取得 cpd 値に大きな変動はなかった。一方で新たに評価を始めた【h2】【j2】【w2】などの教育形態への申請は少なく、評価対象にしたことの周知が継続的に必要である。(P.11)
- ⑥ 「CPD 取得証明書」は、「経営事項審査」や「技術士 CPD」への申請のための発行申込みが多くあり、2022 年 10 月 7 日時点で既に 3,223 枚を発行した。(P.14)
- ⑦ CPD 機構は創立 20 周年を迎え、2022 年 8 月 31 日(水)に農業農村工学会 2022 年度大会講演会場（石川県地場産業振興センター）で「新時代の農業農村工学技術者育成に求められる連携のあり方」をテーマに記念シンポジウムを開催した。(P.14)

1. 2021 年度から運用を始めた CPD 制度

1-1. 2021 年度から運用を開始した CPD 制度の概要

①教育分野区分(およびキーワード表)を統合・再編 (個人記録と認定プログラム双方に関連)

教育分野区分を 24 区分から 19 区分に統合・再編し、それに合わせてキーワード表も統合・再編しました。

- 〔生産基盤／生活環境／地域管理〕の 3 区分→〔生産基盤／生活環境・地域管理〕の 2 区分に
- 「B10 共通技術」→「B10 共通技術：共通する調査計画，設計，積算，施工等の技術」と「B11 複合技術・関連技術：複数の専門分野にまたがる技術や関連分野の技術等」の 2 区分に
- これまでの実績を踏まえて一般共通分野（A）や専門管理分野（C）も再編

〔現在の専門分野区分〕

	生産基盤	生活環境	地域管理
水	B1	B4	B7
土	B2	B5	B8
環境	B3	B6	B9
共通技術			B10

見直し



	生産基盤	生活環境・地域管理
水	B1	B4
土	B2	B5
環境	B3	B6
共通技術		B10
複合技術・関連技術		B11

〔新しい専門分野区分〕

水	B1 生産基盤（水）	農業用水(水田), 農業用水(畑), 水温水質, 用水施設, 暗渠排水等	B4 生活環境・地域管理（水）	水質改善, 営農飲雑用水, 集落排水, 水環境整備, 排水・排水施設, 地域用水管理, 水利施設点検・整備等
	B2 生産基盤（土）	ほ場整備(水田, 畑), 土層改良, 農地開発, 干拓・埋立, 海岸保全等	B5 生活環境・地域管理（土）	体験農園整備, 農地防災, 農地保全, 地すべり防止等
土	B3 生産基盤（環境）	農道, 農道橋, 道路トンネル, 農業施設等	B6 生活環境・地域管理（環境）	農村環境整備, 集落道, 農村公園, 農村景観, 再資源化, 生態系保全, 地域エネルギー施設等
	B10 共通技術	調査計画技術, 設計技術, 積算技術, 施工技術, 測量技術, 事業の費用対効果分析, 専門技術としての情報通信, 用地補償, 災害復旧, 国際協力等		
環境	B11 複合技術・関連技術	複数の専門分野にまたがる技術, 関連分野の技術, 技術者資格制度等		

②教育形態区分と cpd 単位数, 上限値を変更 (個人記録に関連)

分類と cpd 算定式及び上限値, 証拠書類の要否等について他の CPD 運営団体と比較しつつ, 研鑽実績が正當に評価され技術者が学会活動で研鑽しやすくなる方向で変更しました。

(3 頁に「新旧対照表」を掲載)

③CPD 記録の審査の加速と早期確定 (個人記録と認定プログラム双方に関連)

申請された個人記録およびプログラム申請の審査期間を短縮し, 個人記録は申請の翌々月の下旬に, 認定プログラムの審査結果は原則として申請日から 1 カ月以内に通知しています。

④登録解除後の CPD 記録の保管期限と証明 (個人記録に関連)

登録を解除した後も 5 年間に限り登録時の CPD 取得証明書を発行しています。また, 登録解除後 5 年以内に再登録した場合は過去の記録と新しい記録を連結して管理しています。

⑤主催する研修会のプログラム申請の手続きの改善 (認定プログラムに関連)

申請期限(実行期日の 1 カ月前まで)までに申請書の記載事項が確定しない場合には, 予定する内容で「仮申請」し, 1 週間前までに確定内容を「本申請」する 2 段階手続きとしました。

教育形態区分表 新旧対照表

2020年度までの教育形態区分					
区分記号	教育形態の分類	内 容	重み係数	上限GPD	証拠提出 ○:要
a	研修等への参加	当機構がプログラム認定した研修会・講習会・研究会・シンポジウム等への参加	1/時間	—	
ad		建設系CPD協議会のCPDプログラムへの参加	1/時間	—	○
d		認定のない研修会・講習会・研究会・シンポジウム等への参加	0.5/時間	20	
ac	通信教育	通信教育	1.5、2.0/回		
e	職場内研修	研修プログラムに基づいた職場内研修	0.5/時間	10	
f		研修プログラムに基づいたOJT職場内研修	0.5/時間	10	
g	口頭発表	国際学会での口頭発表	0.5/分	—	○
h		国内の学会での口頭発表	0.4/分	—	○
i		国内の学術団体等での口頭発表	0.3/分	—	○
j		その他での口頭発表	0.2/分	10	○
k	論文等の発表	国際学会での論文発表	*50/回	—	○
l		学術雑誌(査読付き)への論文発表	*40/件	—	○
m		その他論文発表	*10/件	—	○
n		技術図書の執筆	*1/頁	30/件	○
o	技術指導	当機構がプログラム認定した研修等の講師・コーディネータ等	3/時間	—	
p		認定のない研修等の講師・コーディネータ等	2/時間	20	
q		認定のない職場内研修の講師・コーディネータ等	2/時間	10	
r	業務経験	成果を上げた業務等	20/業績	—	○
s	特許取得	特許取得	*40/取得	—	○
u	技術検討委員会委員	技術検討委員会等への出席(議長や委員長の場合)	2/時間	40	○
t		技術検討委員会等の出席(1会議、1委員会活動当たり)	1/時間	20	○
v	査読	論文・技術図書等の査読	0.5/頁	15/件	○
w	技術協力	大学、研究機関(企業を含む)における研究開発・技術業務への参加、国際機関への協力等	上記に照らして適宜判断	20	○
x	自己学習	自己学習	0.5/時間	10(農業農村工学会員は20)	
y	資格取得	資格取得	資格取得点数表による	—	○
z	受賞	賞の受賞	*20/件	—	○

2021年度から運用を開始した教育形態区分						
区分記号	教育形態の分類	内 容	重み係数	上限GPD	証拠提出 ○:要	
a	研修会・講習会・研究会・シンポジウム等への参加	認定されたプログラム	1/時間	—		
ad		建設系CPD協議会の相互承認プログラム	1/時間	—	○	
d		認定されていないプログラム(a/ad以外、e-learningの受講は含まない)	0.5/時間	30	○	
ac	通信教育	農業農村工学会運営	1.5、2.0/回			
e	職場内研修	年間計画に基づき技術力向上を目的とする職場内研修	0.5/時間	20	○	
g	口頭発表	国際団体主催の学会・委員会等	● 0.5/分	—	○	
h1		国内学協会主催の発表会	● 0.4/分	—	○	
j1		その他の技術発表会	● 0.2/分	10	○	
h2		ポスター発表	国際団体主催の学会・委員会等、国内学協会主催の発表会	● 3/回	—	○
j2			その他の技術発表会	● 2/回	—	○
k	論文等の発表	国際学術誌への査読付き論文の掲載	● 50/回	—	○	
l		学会誌・論文集等への査読付き論文の掲載	● 10/頁	40/件	○	
m		その他の論文等の掲載	● 10/回	—	○	
n	技術図書の執筆	市販単行書や官公庁・学協会発行図書の執筆	● 1/頁	30/件	○	
o1	講習会、研修会、シンポジウム等の講師・コーディネータ・パネリスト等としての技術指導	認定されたプログラム(a)	3/時間	—		
o2		建設系CPD協議会の相互承認プログラム(ad)	3/時間	—	○	
p		認定されていないプログラム(a/ad以外)	2/時間	20	○	
q		年間計画に基づき技術力向上を目的とする職場内研修(e)	2/時間	10	○	
r	賞や表彰を受ける技術業績の完成	技術業績に対する学協会や官公庁からの受賞や表彰	●20/業績	—	○	
s	特許権の取得	特許権の登録	●40/取得	—	○	
u	技術検討委員会、JABEE審査への参画	委員長・副委員長・議長等	2/時間	40	○	
t		委員・幹事等	1/時間	20	○	
v	論文・技術図書原稿の査読	学協会等から依頼を受けた査読付き論文や市販単行書等(k,l,n)の査読	0.5/頁	15/件	○	
w1	災害対応	大学、研究機関、国際機関への参加協力	業務委託契約に基づかない現地調査協力や技術支援等	1/時間	20	○
w2		業務委託契約に基づかない災害現地調査協力や技術支援等	10/回	20	○	
x	その他の自己学習	「水士の知」による自己学習	「水士の知」の購読	0.5/時間	10	
		農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読書、DVDの視聴、e-learningの受講、語学習得、展示会での情報収集等	0.5/時間	10		
y	技術者資格の取得	別に指定する技術者資格の取得	1~20/取得		○	

* は共著、連名による発表の場合、貢献度により適宜按分

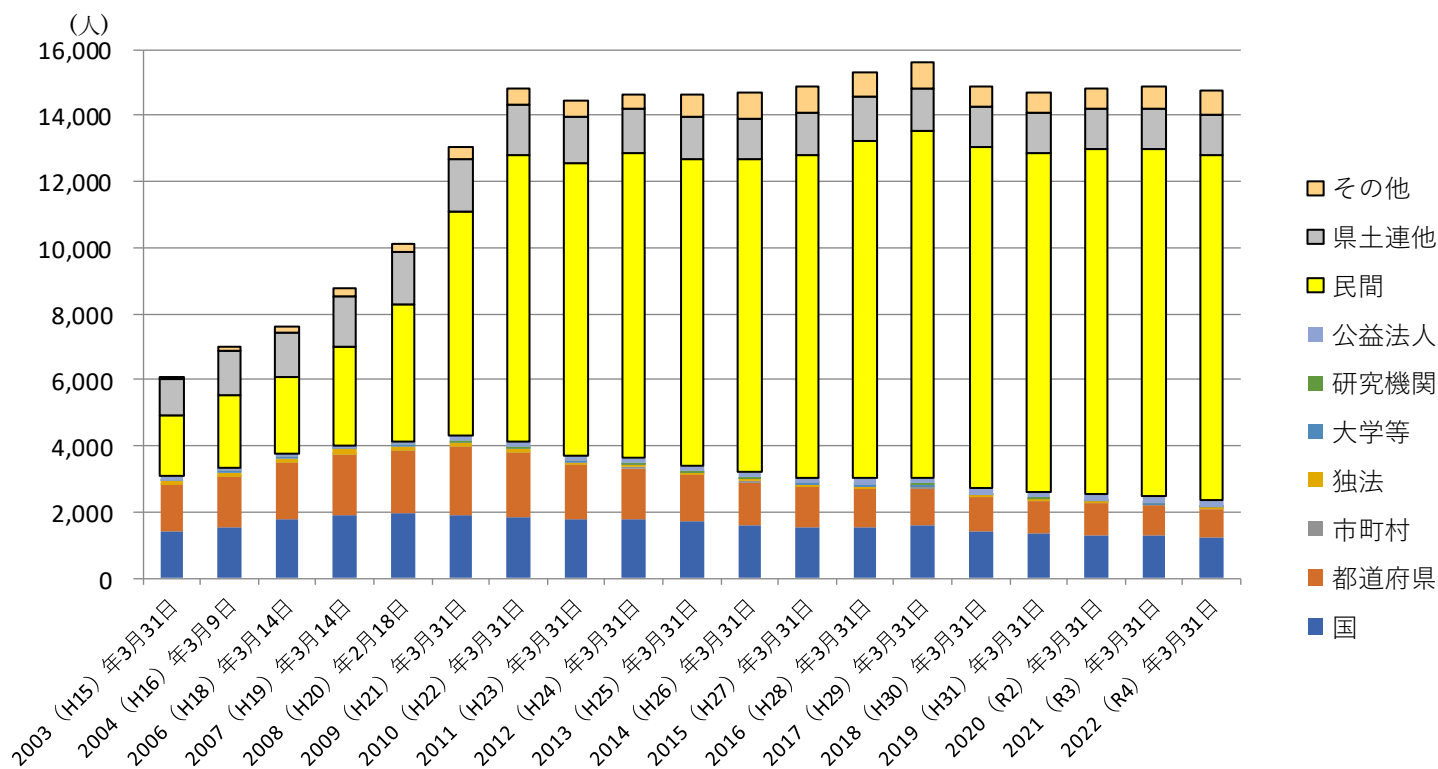
3

● は 筆頭担当者 *1 共同担当者 *0.3

2. CPD 登録者（個人／法人）の登録状況

2-1-1. CPD 個人登録者数の推移

2021 年度末時点での CPD 個人登録者数は 14,779 人でした。2017 年度末の 15,628 人をピークに 1.4 万人台を推移していますが、2010 年度以降、国・県の登録者数の減少傾向は続いています。



集計日	個人登録者数	国	都道府県	市町村	独法	大学等	研究機関	公益法人	民間	県土連他	その他
2003 (H15) 年3月31日	6,036	1,437	1,357	2	115	25	24	97	1,866	1,102	11
2004 (H16) 年3月9日	6,971	1,499	1,578	3	127	28	25	83	2,193	1,356	79
2006 (H18) 年3月14日	7,632	1,765	1,739	2	122	27	28	86	2,301	1,333	229
2007 (H19) 年3月14日	8,769	1,909	1,796	4	182	26	2	102	2,947	1,557	244
2008 (H20) 年2月18日	10,107	1,941	1,885	4	171	23	2	127	4,118	1,570	266
2009 (H21) 年3月31日	13,061	1,918	2,050	6	125	25	42	148	6,776	1,571	400
2010 (H22) 年3月31日	14,797	1,855	1,918	7	126	23	46	155	8,655	1,528	484
2011 (H23) 年3月31日	14,428	1,778	1,617	13	95	20	45	145	8,842	1,391	482
2012 (H24) 年3月31日	14,624	1,782	1,537	16	83	18	43	142	9,253	1,327	423
2013 (H25) 年3月31日	14,630	1,696	1,402	14	76	21	45	131	9,266	1,320	659
2014 (H26) 年3月31日	14,673	1,589	1,299	18	69	21	46	146	9,477	1,258	750
2015 (H27) 年3月31日	14,853	1,524	1,213	22	67	23	40	156	9,763	1,286	759
2016 (H28) 年3月31日	15,234	1,527	1,162	18	57	24	49	162	10,232	1,324	729
2017 (H29) 年3月31日	15,628	1,586	1,117	22	54	24	44	176	10,496	1,320	789
2018 (H30) 年3月31日	14,849	1,387	1,035	23	33	20	39	177	10,337	1,232	566
2019 (H31) 年3月31日	14,671	1,323	993	25	31	22	33	189	10,249	1,224	582
2020 (R2) 年3月31日	14,807	1,284	952	27	34	19	32	189	10,467	1,229	574
2021 (R3) 年3月31日	14,856	1,267	905	24	30	19	35	179	10,517	1,237	643
2022 (R4) 年3月31日	14,779	1,193	862	24	33	18	34	186	10,435	1,212	782

各年度末時点での CPD 登録者数 – 2002(H14)年度末から 2021(R3)年度末まで –

農業農村工学会技術者継続教育機構 CPD個人登録者登録状況

上段の数字...2021/3/31
下段の数字...2022/3/31

勤務先都道府県名		登録者数	国	都道府県	市町村	独法	大学等	研究機関	公益法人	民間	県土連他	その他
1	北海道	1,210	338	31	2	0	2	11	19	711	35	61
		1,159	316	30	2	0	1	10	15	677	33	75
前年との差		-51	-22	-1	0	0	-1	-1	-4	-34	-2	14
東北農政局	2 青森県	390	25	18	0	0	0	0	1	262	70	14
		407	25	18	0	0	0	0	1	274	72	17
	3 岩手県	277	22	27	0	0	1	0	1	195	23	8
		277	19	22	0	0	1	0	1	196	21	17
	4 宮城県	722	70	70	2	0	2	0	14	506	19	39
		728	58	59	2	0	2	0	25	525	16	41
	5 秋田県	307	20	25	1	0	1	0	0	199	51	10
291		17	21	1	0	2	0	0	192	49	9	
6 山形県	216	8	18	1	0	0	0	1	116	67	5	
	220	8	18	0	0	0	0	0	120	64	10	
7 福島県	186	23	15	0	0	0	0	1	80	59	8	
	184	22	14	2	0	0	0	1	76	57	12	
小計(2021/3)		2,098	168	173	4	-	4	-	18	1,358	289	84
小計(2022/3)		2,107	149	152	5	-	5	-	28	1,383	279	106
前年との差		9	-19	-21	1	0	1	0	10	25	-10	22
関東農政局	8 茨城県	114	6	5	0	0	0	20	0	65	9	9
		109	4	5	0	0	0	20	0	62	9	9
	9 栃木県	93	5	12	0	0	0	0	0	69	6	1
		93	5	12	0	0	0	0	0	70	5	1
	10 群馬県	29	4	3	0	2	0	0	0	9	9	2
		28	3	3	0	2	0	0	0	9	9	2
	11 埼玉県	198	33	3	0	13	0	0	1	128	7	13
		209	33	3	0	15	0	0	1	138	6	13
	12 千葉県	149	17	15	2	0	0	0	1	64	24	26
		149	18	14	2	1	0	0	1	59	24	30
13 東京都	1,473	196	0	1	3	1	0	101	1,127	11	33	
	1,479	206	1	1	1	1	0	105	1,119	11	34	
14 神奈川県	74	0	7	1	0	3	0	0	49	1	13	
	73	0	7	1	0	2	0	0	47	1	15	
15 山梨県	82	1	15	1	0	0	0	0	38	25	2	
	80	1	15	1	0	0	0	0	37	23	3	
16 長野県	135	0	53	1	0	0	0	0	22	57	2	
	131	1	46	0	0	0	0	0	22	55	7	
17 静岡県	263	10	148	1	0	0	0	0	90	6	8	
	259	8	143	0	0	0	0	0	91	6	11	
小計(2021/3)		2,610	272	261	7	18	4	20	103	1,661	155	109
小計(2022/3)		2,610	279	249	5	19	3	20	107	1,654	149	125
前年との差		0	7	-12	-2	1	-1	0	4	-7	-6	16
北陸農政局	18 新潟県	436	46	19	1	0	1	0	6	299	51	13
		426	30	19	1	0	1	0	5	302	54	14
	19 富山県	146	4	13	0	0	0	0	1	110	8	10
		136	6	12	0	0	0	0	1	101	8	8
	20 石川県	156	49	8	0	0	1	0	2	68	23	5
174		44	8	0	0	1	0	2	89	23	7	
21 福井県	141	2	11	1	0	0	0	1	98	21	7	
	138	2	10	1	0	0	0	0	96	21	8	
小計(2021/3)		879	101	51	2	-	2	-	10	575	103	35
小計(2022/3)		874	82	49	2	-	2	-	8	588	106	37
前年との差		-5	-19	-2	0	0	0	0	-2	13	3	2
東海農政局	22 岐阜県	103	1	10	1	1	1	0	0	75	7	7
		103	1	8	1	0	1	0	0	75	7	10
	23 愛知県	912	50	13	1	9	0	1	10	739	53	36
		910	45	16	1	11	0	1	10	722	56	48
24 三重県	150	3	7	0	0	1	0	0	118	12	9	
	145	3	5	0	1	1	0	0	112	10	13	
小計(2021/3)		1,165	54	30	2	10	2	1	10	932	72	52
小計(2022/3)		1,158	49	29	2	12	2	1	10	909	73	71
前年との差		-7	-5	-1	0	2	0	0	0	-23	1	19

農業農村工学会技術者継続教育機構 CPD個人登録者登録状況

上段の数字・・・2021/3/31
下段の数字・・・2022/3/31

勤務先都道府県名		登録者数	国	都道府県	市町村	独法	大学等	研究機関	公益法人	民間	県土連他	その他
近畿農政局	25 滋賀県	75 77	6 7	4 5	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	46 53	14 7	5 5
	26 京都府	270 276	52 48	3 3	1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	199 206	7 6	8 12
	27 大阪府	656 676	1 1	1 1	0 0	0 0	1 1	0 0	2 2	642 655	1 1	8 15
	28 兵庫県	87 84	13 14	16 16	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0	47 45	7 5	3 4
	29 奈良県	143 141	13 11	2 1	1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	115 113	8 7	4 8
	30 和歌山県	72 65	6 5	14 11	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	26 24	22 22	4 3
	小計(2021/3)	1,303	91	40	2	-	1	-	3	1,075	59	32
	小計(2022/3)	1,319	86	37	2	-	1	-	2	1,096	48	47
	前年との差	16	-5	-3	0	0	0	0	-1	21	-11	15
	中国四国農政局	31 鳥取県	37 28	0 0	1 1	0 0	0 0	1 1	0 0	0 0	18 11	15 13
32 島根県		105 110	6 5	1 1	0 0	0 0	0 0	2 2	0 0	59 59	35 39	2 4
33 岡山県		292 284	51 46	27 24	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	167 165	33 33	14 16
34 広島県		257 254	6 5	5 5	1 1	0 0	0 0	0 0	2 2	236 228	4 4	3 9
35 山口県		87 99	2 7	7 7	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	38 47	39 37	1 1
36 香川県		215 217	3 4	2 4	0 1	0 0	0 0	0 0	0 1	174 171	20 20	16 16
37 徳島県		140 147	16 20	2 2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	89 90	23 25	10 10
38 愛媛県		77 81	12 11	2 2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	54 57	7 6	2 5
39 高知県		20 22	8 10	3 3	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	3 3	6 5	0 1
小計(2021/3)		1,230	104	50	1	-	1	2	2	838	182	50
小計(2022/3)	1,242	108	49	2	-	1	2	3	831	182	64	
前年との差	12	4	-1	1	0	0	0	1	-7	0	14	
九州農政局	40 福岡県	740 732	21 19	7 7	0 1	2 2	0 0	0 0	6 8	629 609	44 36	31 50
	41 佐賀県	419 400	11 8	4 3	0 0	0 0	1 1	0 0	0 0	374 361	23 20	6 7
	42 長崎県	46 47	1 0	7 7	0 0	0 0	0 0	0 0	3 0	22 24	7 7	6 9
	43 熊本県	464 468	58 54	16 15	1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	320 322	45 47	24 29
	44 大分県	165 158	4 4	3 3	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	119 111	35 35	4 5
	45 宮崎県	225 216	17 13	11 11	1 1	0 0	1 1	0 0	0 0	134 124	49 49	12 17
	46 鹿児島県	1,191 1,187	14 12	210 211	2 1	0 0	0 0	0 0	1 0	819 805	99 103	46 55
	47 沖縄県	1,055 1,049	13 14	11 10	0 0	0 0	1 1	1 1	4 5	950 941	40 45	35 32
	小計(2021/3)	4,305	139	269	4	2	3	1	14	3,367	342	164
小計(2022/3)	4,257	124	267	4	2	3	1	13	3,297	342	204	
前年との差	-48	-15	-2	0	0	0	0	-1	-70	0	40	
48 海外・その他	56 53											56 56
前年との差	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総計(2021/3)	14,856	1,267	905	24	30	19	35	179	10,517	1,237	643	
総計(2022/3)	14,779	1,193	862	24	33	18	34	186	10,435	1,212	782	
前年との差	-77	-74	-43	0	3	-1	-1	7	-82	-25	139	

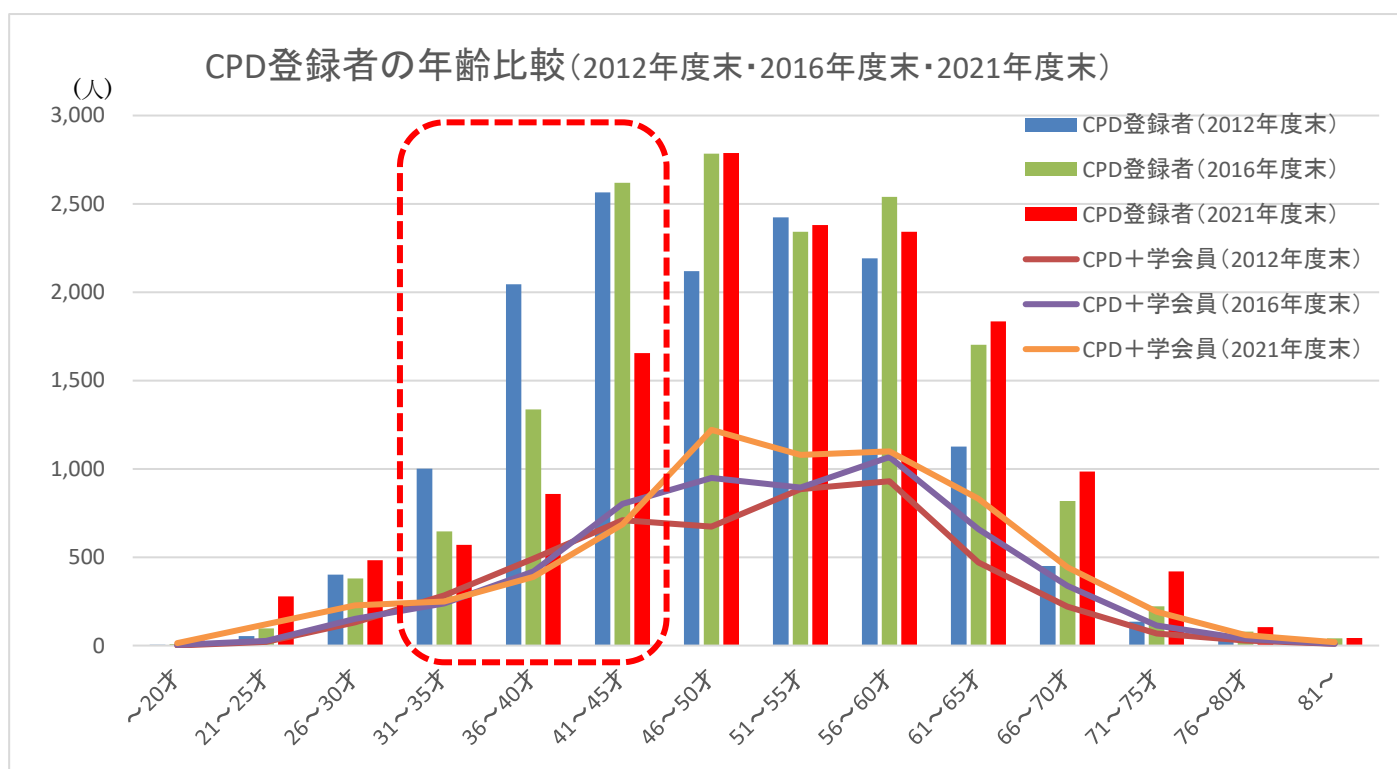
2-1-2. CPD 登録者かつ農業農村工学会員の推移

近年学会入会と同時に CPD 登録をする者が多く、2022 年 3 月（2021 年度末）時点では学会員の 64%が CPD 登録をしています。

	2013年 3月 (H24年度 末)	2014年 3月 (H25年度 末)	2015年 3月 (H26年度 末)	2016年 3月 (H27年度 末)	2017年 3月 (H28年度 末)	2018年 3月 (H29年度 末)	2019年 3月 (H30年度 末)	2020年 3月 (R元年度 末)	2021年 3月 (R2年度 末)	2022年 3月 (R3年度 末)
CPD登録者総数	14,630	14,673	14,853	15,234	15,628	14,849	14,671	14,807	14,856	14,779
うち学会員 でもある者	4,871	4,921	4,995	5,266	5,714	5,935	6,081	6,173	6,418	6,629
学会員総数	9,090	8,819	8,863	9,018	9,487	9,766	9,891	9,928	10,110	10,332
うちCPD登録を する者の割合	54%	56%	56%	58%	60%	61%	61%	62%	63%	64%

学会員の CPD 登録割合 – 2013(H24)年度末から 2021(R3)年度末まで –

2012 年度末・2016 年度末・2021 年度末の CPD 登録者の年齢を比較し、2012 年度末に比べ 2021 年末は、31 才代と 40 才代前半の国・都道府県・民間の CPD 登録者が大きく減少しました。



CPD登録者数	～20才	21～25才	26～30才	31～35才	36～40才	41～45才	46～50才	51～55才	56～60才	61～65才	66～70才	71～75才	76～80才	81～
CPD登録者 (2012年度末)	4	54	402	1,001	2,045	2,565	2,119	2,424	2,192	1,126	450	135	61	23
CPD+学会員 (2012年度末)	0	21	132	284	492	710	674	885	930	471	220	68	29	10
CPD登録者 (2016年度末)	8	98	379	646	1,337	2,619	2,785	2,342	2,539	1,703	818	222	79	41
CPD+学会員 (2016年度末)	4	27	151	239	420	802	949	895	1,067	659	339	113	38	10
CPD登録者 (2021年度末)	29	279	483	570	858	1,655	2,787	2,380	2,342	1,834	985	420	104	43
CPD+学会員 (2021年度末)	14	121	227	249	388	686	1,221	1,079	1,099	831	443	192	60	19

		計	国	都道府県	市町村	独法	大学等	研究機関	公益法人	民間	県土連他	その他
31才 ～35 才	2012年度末	1,001	200	114	1	0	0	3	4	557	83	39
	2021年度末	570	42	32	0	2	0	0	4	379	85	26
	差	-431	-158	-82	-1	2	0	-3	0	-178	2	-13
36才 ～40 才	2012年度末	2,045	233	209	1	7	3	1	14	1,297	219	61
	2021年度末	858	98	42	4	1	1	2	6	599	65	40
	差	-1,187	-135	-167	3	-6	-2	1	-8	-698	-154	-21
41才 ～45 才	2012年度末	2,565	220	229	2	15	3	7	15	1,822	181	71
	2021年度末	1,655	169	118	3	1	1	3	25	1,124	149	62
	差	-910	-51	-111	1	-14	-2	-4	10	-698	-32	-9
2012年度末 計		5,611	653	552	4	22	6	11	33	3,676	483	171
2021年度末 計		3,083	309	192	7	4	2	5	35	2,102	299	128
差		-2,528	-344	-360	3	-18	-4	-6	2	-1,574	-184	-43

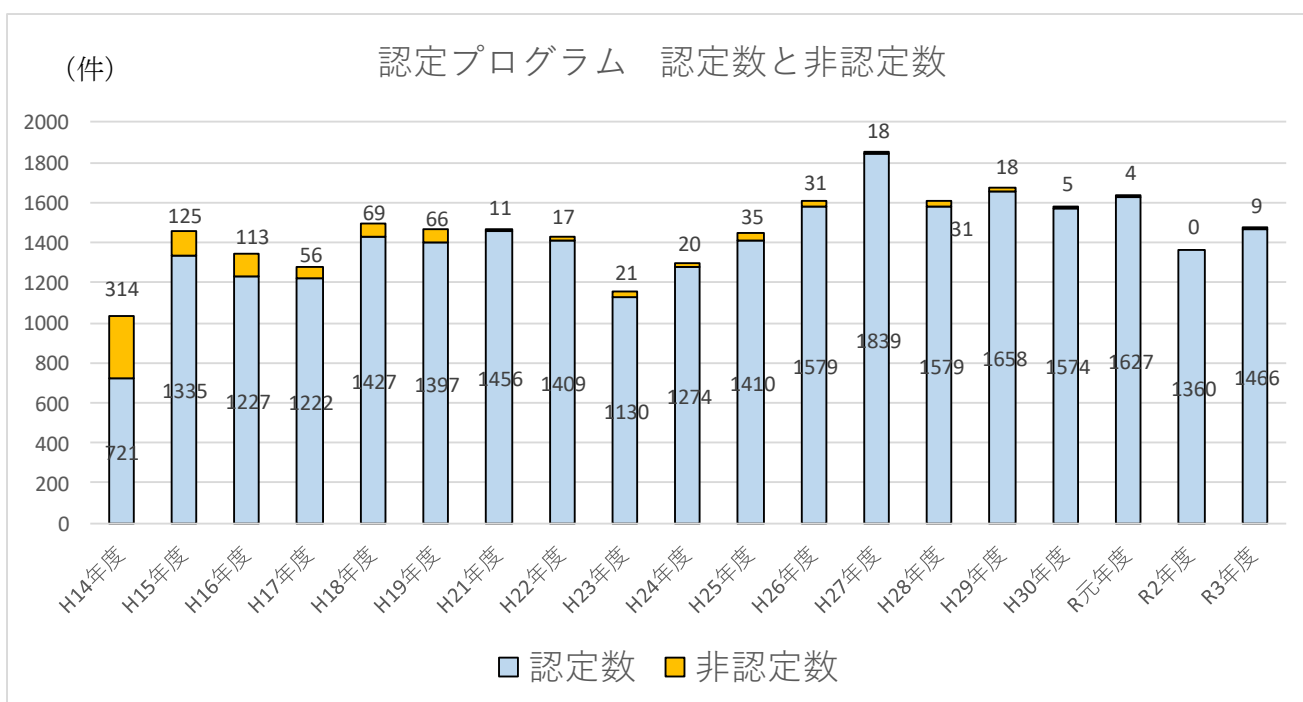
31才～45才CPD登録者の所属別人数 - 2012(H23)年度末と2021(R3)年度末の比較 -

2-2.CPD 法人登録者数とCPD 認定プログラム数の推移

2021 年度に登録された「CPD 法人登録者」は 194 団体で、認定された「CPD プログラム数」は 1,466 プログラムでした。2021 年に非認定とされた 9 プログラムの非認定理由は「研修内容が技術力向上活動ではない」「申請内容が審査基準を満たしていない」が主であった。

区分	CPD法人登録者の種別	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R元) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
A	独立行政法人	1		1	1	1
	公益法人	1	1	1	1	1
A団体数		2	1	2	2	2
B	独立行政法人		1			
	公益法人	3	3	3	3	4
	団体	2	2	2	2	1
B団体数		5	6	5	5	5
C	国	1	1	1	1	7
	都道府県	6	6	6	5	6
	公益法人	12	14	14	12	9
	教育機関	1	1			
	団体	35	37	35	35	37
	民間	50	49	49	50	51
C団体数		105	108	105	103	110
D	国	9	9	9	9	3
	都道府県	5	5	5	4	4
	独立行政法人	2	2	2	2	2
	公益法人	15	16	17	19	18
	教育機関	1	2	3	3	3
	団体	24	23	24	26	31
	民間	14	15	16	17	16
D団体数		70	72	76	80	77
A～D合計数		182	187	188	190	194
認定プログラム数		1,658	1,574	1,627	1,360	1,466

開催されたエリア	2019年度	2020年度	2021年度
北海道	191	168	188
東北	208	167	144
関東	250	158	204
北陸	26	11	18
東海	267	207	222
近畿	96	79	76
中国四国	84	53	58
九州・沖縄	378	270	318
Web研修	127	247	238
計	1,627	1,360	1,466



2021年度からの新しいCPD制度では教育分野の分離・統合・再編をしましたが、再編前後の連続性はほぼ確保されています。2021年度は2020年度に比べて、研修内容ではB1：生産基盤（水）で認定したプログラムが増加しましたが、これは2021年度から水利施設にかかるストックマネジメントや維持管理は、全てB1に位置づけたことによるものです。

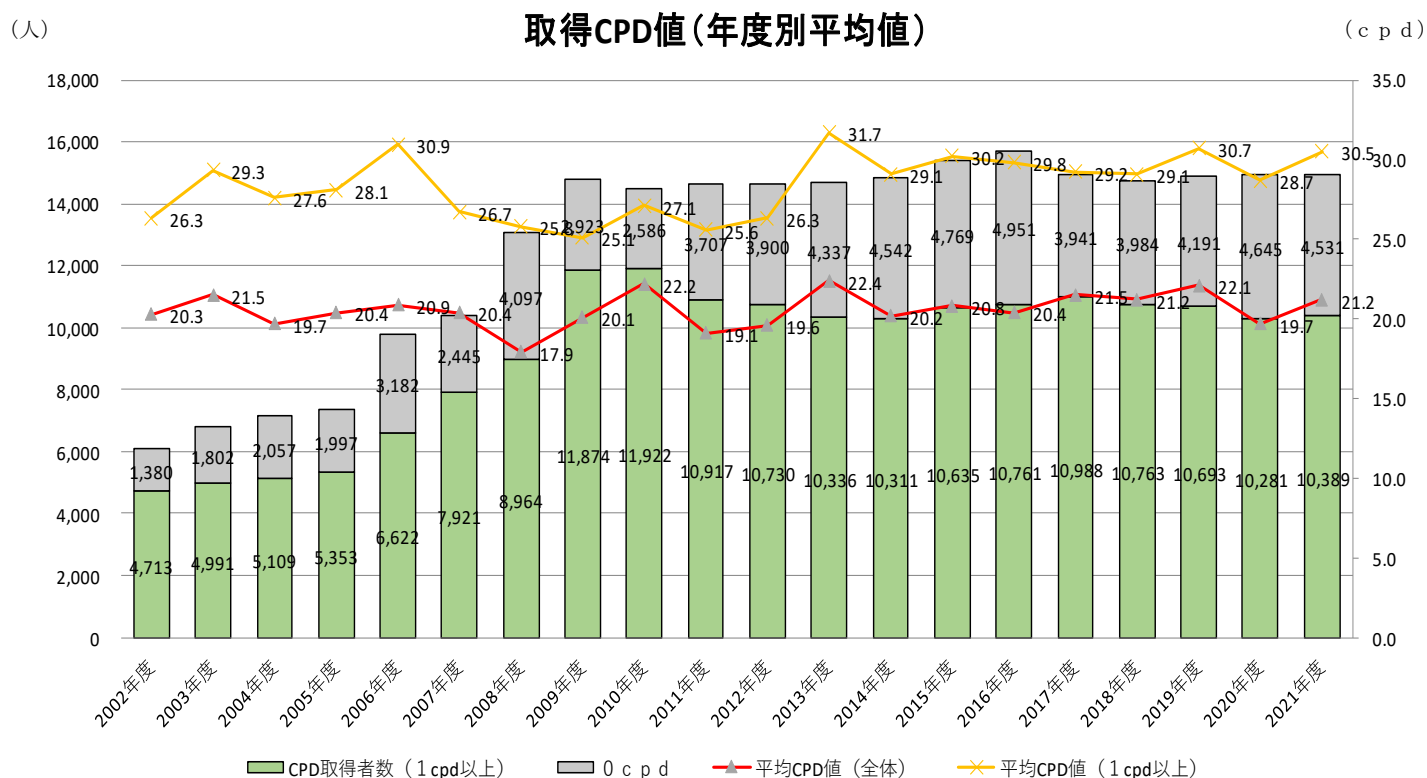
2021年度に認定した認定プログラム(1,466件)の教育分野別件数

2020年度		2021年度								
教育分野	小計	教育分野	小計	1：国	2：県	3：独法	4：公社	5：教育	6：団体	7：民間
A1 倫理	6	A1 倫理	14		1		4			9
A2 環境	3	A2 環境	9	1			2		4	2
A3 安全	41	A3 安全	26	3	1		2			20
A4 技術動向	65	A4 技術動向、規格・基準の動向	53	5	5		7		4	32
A5 社会動向	52	A5 社会動向・産業経済動向	64	2	1		14		10	37
A6 産業経済動向	2									
A7 規格・基準の動向	10									
A8 マネジメント手法	25	A8 マネジメント手法・契約	51	6	2		2		26	15
A9 契約	8									
A10 国際交流	1	A10 国際	3				3			
A11 その他	22	A11 その他	29	8	1		3		4	13
A分野合計	235	A分野合計	249	25	11	0	37	0	48	128
B1 生産基盤（水）	199	B1 生産基盤（水）	330	10		9	76		16	219
B2 生産基盤（土）	55	B2 生産基盤（土）	50	1	1		13		8	27
B3 生産基盤（環境）	8	B3 生産基盤（環境）	11		1		3		2	5
B4 生活環境（水）	5	B4 生活環境・地域管理（水）	96	3		2	22		9	60
B5 生活環境（土）	0	B5 生活環境・地域管理（土）	26	1			3	1		21
B6 生活環境（環境）	14	B6 生活環境・地域管理（環境）	46	1			23		8	14
B7 地域管理（水）	143									
B8 地域管理（土）	31									
B9 地域管理（環境）	66									
B10 共通技術	554	B10 共通技術	501	60	11	4	74		83	269
		B11 複合技術・関連技術	110	6	14		23		23	44
B分野合計	1,075	B分野合計	1,170	82	27	15	237	1	149	659
C1 科学技術動向	1	C1 科学技術動向	0							
C2 関係法令	37	C2 関係法令	38	2		1	3		22	10
C3 事故事例	5	C3 総合管理その他	9		1		1		1	6
C4 その他	7									
C分野合計	50	C分野合計	47	2	1	1	4	0	23	16
	1,360		1,466	109	39	16	278	1	220	803

3. 取得 cpd 値の状況

3-1. 取得 cpd 値の状況

2021 年度より新たな CPD 制度の運用を開始し、新しい教育形態や年間上限値によって評価を実施しました。2021 年度全体の平均取得 cpd 値と過去の平均取得 cpd 値に大きな変動はありませんでした。1cpd 以上の CPD 個人登録者は 10,389 人で年間平均 30.5cpd を取得しましたが、0cpd の登録者を含めた全体の年間平均 cpd 値は 21.2cpd となります。



2021 年度より新しく運用を始めた CPD 制度で評価をした教育形態などの取得 cpd の結果は次の通りでした。新たに評価を始めた【h2】【j2】【w2】などの教育形態への申請は少なく、評価対象にしたことの周知が継続的に必要な状態です。

変更のあった教育形態区分	2021 年度から変更した内容
【d】(認定のないプログラムへの参加)の上限値変更	多様な取り組みが評価されるよう、年間(12 カ月)に取得できる cpd 値の上限値を 20cpd から 30cpd に引き上げました
【e】(職場内研修)と【f】(OJT 研修)を統合	年間計画に基づいて実施される職場内研修について【e】と【f】を【e】に統合して、年間(12 カ月)上限値を 20cpd に。
「口頭発表」とは別に新たに「ポスター発表」も評価	これまでの「口頭発表」の評価とは別に、新たな教育形態区分【h2】【j2】として「 ポスター発表 」の記録も評価しています。
「口頭発表」「論文発表」の「共同発表者」も評価	これまでの「口頭発表」「論文発表」は発表者のみの評価でしたが、新たに「 共同発表 」をされた記録も評価します。
「災害対応」も新たに評価	昨今多発する自然災害を考慮し、新たな教育形態区分【w2】として「 災害対応 」の記録も評価します。
証拠書類の提出を求める教育形態区分の拡大	研鑽記録をより一層、正当に評価するため、【x】(自己学習)以外の すべての記録申請に「証拠書類の提出」 を求めます。

教育形態別の取得人数と平均取得 cpd 値

	教育形態区分	区分の説明	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度				
			取得人数	平均cpd	取得人数	平均cpd	取得人数	平均cpd	区分記号	教育形態の分類	取得人数	平均cpd	
① 参加型学習	a	認定プログラムの受講	5,592	16.6	5,562	18.5	4,432	17.6	a	研修会・講習会・研究会・シンポジウム等への参加、e-learningの受講	4,950	18.5	
	ad	建設系CPD協議会の相互承認プログラムの受講	1,575	11.6	1,488	11.3	698	8.5	ad		1,443	10.3	
	d	認定でないプログラムの受講	3,051	7.4	3,111	6.8	2,130	6.0	d		1,975	5.8	
	a c	通信教育	2,627	16.8	2,841	17.2	3,175	17.3	ac		通信教育	3,347	17.5
	e・f	職場内研修への参加	2,572	6.5	2,419	6.3	2,429	6.8	e		職場内研修	1,661	8.8
② 情報提供型	g~j	口頭発表	98	6.2	68	6.1	42	5.7	g~j1	口頭発表	80	4.6	
									h2~j2	ポスター発表	9	1.8	
	k~n	論文発表・技術図書の執筆	302	12.1	293	13.4	326	12.3	k~n	論文等の発表	285	16.4	
	o	認定プログラムの講師	1,008	9.9	1,071	10.7	887	10.6	o1	講習会、研修会、シンポジウム等の講師・コーディネーター・パネリスト等としての技術指導	893	9.6	
								o2	18		4.5		
p~q	認定のないプログラムなどの講師	1,045	8.5	1,023	8.8	1,054	8.9	p~q		789	7.9		
③ 実務学習型	r	成果を上げた業務	203	22.1	244	23.1	270	23.5	r	賞や表彰を受ける技術業績の完成	261	14.1	
	z	賞の受賞	28	11.0	17	16.7	16	12.6					
	s	特許取得	3	16.6	6	18.5	4	17.2	s	特許権の取得	7	24.0	
④ 技術協力型	u~w	委員会への出席・技術図書査読など	219	11.2	200	12.5	242	11.3	u~w1	技術検討委員会、JABEE審査への参画	174	10.1	
									w2	災害対応	55	10.5	
⑤ 自己学習型	x	自己学習	7,770	10.7	7,858	10.8	8,276	11.0	x	自己学習	8,337	11.1	
⑥ その他	y	資格取得	416	11.4	408	11.2	216	10.9	y	技術者資格の取得	440	13.3	

年度別 通信教育(ac)解答者数と平均取得 cpd 値



2021年度取得 c p d の所属別取得者数と平均 c p d 値

(人)

所属	人数	平均取得	0 c p d	1～9.5	10～19.5	20～29.5	30～39.5	40～49.5	50～59.5	60～99.5	100以上
国	1,195	10.4	409	105	521	66	43	23	12	15	1
都道府県	864	13.4	189	72	439	59	52	26	13	11	3
市町村	24	8.7	13	0	7	0	3	1	0	0	0
独法	33	14.1	5	1	20	3	1	1	2	0	0
大学等	18	20.4	4	0	7	1	4	0	1	1	0
研究機関	34	33.2	7	0	13	5	2	1	1	2	3
公益法人	191	28.4	30	7	55	23	20	15	8	32	1
民間	10,558	24.1	3,138	578	1,783	1,191	1,376	634	769	990	99
県土連他	1,217	19.9	281	168	303	145	113	74	63	59	11
その他	786	8.6	455	37	180	36	42	7	15	12	2
	14,920	21.2	4,531	968	3,328	1,529	1,656	782	884	1,122	120

0cpd は全体の30.3%

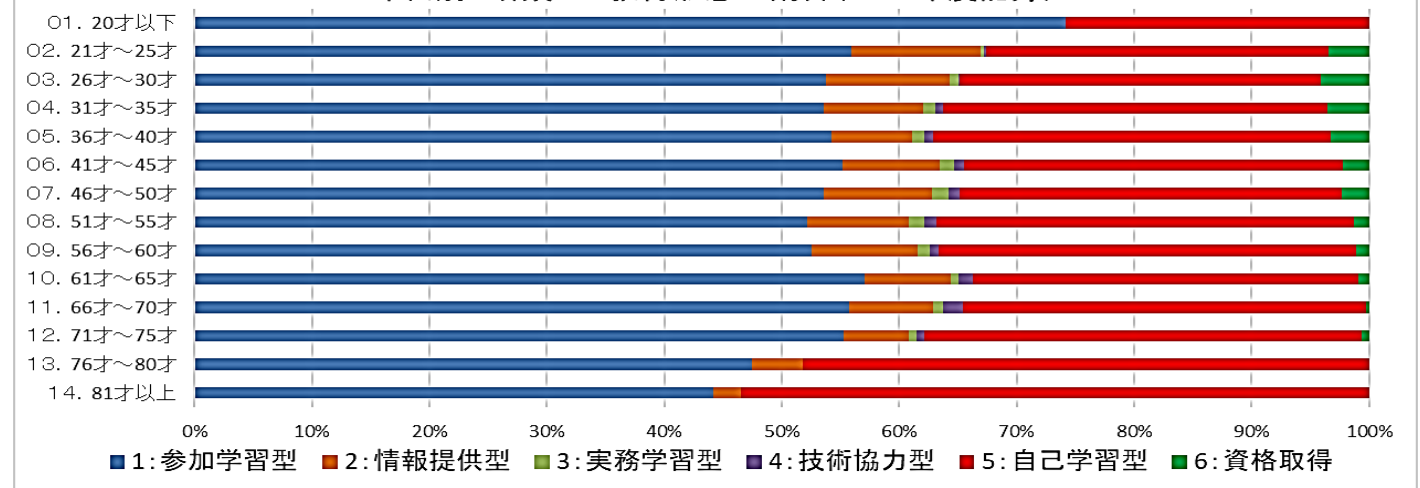
50以上 は全体の14.2%

2021年度取得 c p d の年代別取得者数と平均 c p d 値

(人)

年齢	人数	平均取得	0 c p d	1～9.5	10～19.5	20～29.5	30～39.5	40～49.5	50～59.5	60～99.5	100以上
20歳以下	29	22.3	0	7	9	7	2	1	3	0	0
21歳～25歳	283	32.4	37	26	60	30	41	18	24	39	8
26歳～30歳	485	25.5	99	45	101	57	66	25	37	50	5
31歳～35歳	573	23.9	143	32	144	63	63	29	34	59	6
36歳～40歳	866	20.6	247	59	182	110	116	49	48	54	1
41歳～45歳	1,674	20.4	528	117	340	182	210	80	98	103	16
46歳～50歳	2,814	21.7	860	194	577	306	292	164	174	223	24
51歳～55歳	2,393	19.4	780	143	568	252	261	100	118	151	20
56歳～60歳	2,362	20.2	674	149	637	252	227	110	140	157	16
61歳～65歳	1,858	22.7	595	108	370	163	192	119	131	162	18
66歳～70歳	997	20.6	348	60	197	76	111	61	52	88	4
71歳～75歳	424	18.9	156	21	92	24	59	20	23	27	2
76歳～80歳	108	17.5	36	5	36	3	12	6	2	8	0
81歳以上	46	11.0	20	2	15	4	4	0	0	1	0
年齢不明	8	0.0	8								
	14,920	21.2	4,531	968	3,328	1,529	1,656	782	884	1,122	120

年代別 研鑽した教育形態の割合(2021年度記録)



3-2. CPD 取得証明書の発行枚数

「CPD 取得証明書」は、コロナ禍にあった 2021(令和 3)年度にも 4,165 枚を発行しました。2022 年度は「経営事項審査」や「技術士 CPD」への申請のための発行申込みが多くあり、10 月 7 日時点で既に 3,223 枚を発行しました。

取得証明書 発行枚数	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (平30) 年度	2019 (R元) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度	2022 (令4)年度 途中(10/7)
	3,175枚	3,205枚	3,459枚	3,490枚	3,470枚	4,165枚	3,223枚

↑
通常 3,179枚
技術士会用 44枚

4. 技術者を取り巻く状況

4-1 CPD 機構創立 20 周年記念シンポジウム開催

2002 年 1 月 29 日に農業土木技術者継続教育機構として創立し、本年、20 年の節目を迎えました。創立 20 周年を記念し、2022 年 8 月 31 日(水)に農業農村工学会 2022 年度大会講演会場(石川県地場産業振興センター)に於いて「新時代の農業農村工学技術者育成に求められる連携のあり方」をテーマにシンポジウムを開催しました。会場とオンラインを合わせて約 100 名が参加する中で、技術者育成を推進する各機関から活動の現状、制度上の課題や今後のあり方について講演を頂き、パネルディスカッションではそれらの課題の解決方法のほか、新時代に向けて JABEE と技術士制度の連携の必要性についても踏み込んだ議論がありました。

4-2 CPD 記録の不正申請行為への抑止対策検討について

CPD 機構では、技術者は倫理観を備えているとの前提で、性善説に基づいてルールを構築しているため、現行規程類に不正行為に対応した多様なペナルティは定めていませんでした。今後は、評価結果の持つ社会的意義の重大化に伴い、CPD 制度の運営機関の責任として不正行為を抑止する仕組みが必要であることから、業務運営要領、業務運営細則等に不正行為の定義を明示しそれらを行った登録者に課すペナルティを定めることにより、不正行為の抑止を図るとともに発生した不正行為に迅速に対処できるよう、第 36 回 CPD 運営委員会(2022 年 10 月 24 日開催)で規程類の改定を検討し、評議員会の議決を経て、第 271 回農業農村工学会理事会(2022 年 12 月 14 日開催)において要領等の改正を行いました。